

学校における金融経済教育の進捗状況

横浜国立大学教授 西村 隆男

1 学校における金融経済教育のニーズ

背景には、カード社会化、ネット決済の拡大、電子マネーの普及等による金銭感覚（金銭観）の変化がある。また、一方で若者の消費者被害の拡大傾向にある。

世界的にみれば、サブプライムローン問題に端を発した金融知識の普及推進の動向がある（OECD/INFE、G20、APEC 財務大臣会合）。

2012 年制定、施行の消費者教育推進法および政府の基本方針により、金融経済教育分野と消費者教育の連携の必要と拡充が求められた。

2 学習指導要領と金融経済教育（資料 1、2）

政府の多重債務問題改善プログラム（2007）の4つの柱としての「多重債務者発生予防のための金融経済教育の強化」が謳われ、現行の学習指導要領（中学 2008 年告示、高校 2010 年告示）に部分的にせよ反映された。

3 海外における金融経済教育動向（資料 3）

1) イギリスのナショナルカリキュラム改正

世界動向を反映し、金融領域を強化したカリキュラム改正が行われ 2013 年秋より実施されている。

2) OECD による PISA 金融リテラシー調査

これまでの PISA（国際学習到達度調査）に金融リテラシー教育の状況を把握するため、オプションとして加えられ 2009、2012 年に実施された、日本は不参加。

4 大学における金融リテラシー教育の試み（資料 4）

社会人に出る前の大学生に必須の知識として、金融リテラシー入門講座を 2013 年より試験的に実施。また、2014 年には全国の大学にニーズ調査を行った。その結果、多くの大学が、今日の大学生に対しての金融リテラシーカの育成について関心を持っていることが確認された。

○現行「学習指導要領」および「学習指導要領解説」における金融経済関連の記述事項

中学	社会	租税の意義、家計の貯蓄、金融機関、間接金融と直接金融 (公民分野) 消費者保護、消費者行政、取引の公正、自立の支援
	技術家庭	消費者の権利と責任、クーリングオフ制度、消費生活センター、 (家庭分野) 消費者トラブル、通信販売、訪問販売、二者間の契約、電子マネー

高校	公民	金融の意義、金融市場、金融政策、クレジットカード、電子マネー、 【現代社会】 キャッシュレス社会、金融商品の多様化、消費者問題、情報の非対称性、契約、消費者基本法、消費者契約法、高金利問題、多重債務問題
	家庭	(家庭) 経済のリスク管理、消費者問題、契約、消費者信用 【家庭基礎】 クレジット、キャッシュレス社会 (カード社会)、個人の資金管理、多重債務問題、カード破産、生活設計、消費者の権利と責任、表示偽装、製品事故、消費者基本法、消費者支援の諸制度

○イギリスのナショナルカリキュラム改訂（2013.9）

Citizenship

It should also prepare pupils to take their place in society as responsible citizens, manage their money well and make sound financial decisions.

Pupils are equipped with the skills to think critically and debate political questions, to enable them to manage their money on a day-to-day basis, and plan for future financial needs

【KS3】the functions and uses of money, the importance and practice of budgeting, and managing risk

【KS4】income and expenditure, credit and debt, insurance, savings and pensions, financial products and services, and how public money is raised and spent

○OECDによるPISA金融リテラシー力調査（問題例）

デビッドは、ゼッド銀行と取引がある。彼は、下の電子メールを受け取った。

ゼッド銀行のお客様へ

ゼッド銀行のサーバーが故障したため、あなたがログインするときのデータが失われてしまいました。このため、インターネットバンキングへのログインができません。さらに、あなたの口座は保護されない状態になっています。

次のURLをクリックし、アクセスを回復させるために、指示に従ってください。あなたのインターネットバンキングに関する情報が、たずねられます。

<https://ZedBank.com>

【問い合わせ】次のそれぞれの文章は、デビットへのアドバイスとして適切でしょうか。

- ・電子メールに返信し、インターネットバンキングに関する情報を伝えるのがよい。

yes / no

- ・電子メールの内容について問い合わせるため、銀行に連絡を取ったほうがよい。

yes / no

- ・メールで示されたURLが銀行のウェブサイトのものと同じならば、クリックして指示に従うのがよい。 yes / no

調査報告

金融リテラシー教育のニーズに関する大学調査

金融リテラシー教育推進委員会
(座長 横浜国立大学 西村隆男)

調査の概要

- ・ 調査時期 平成26年7月
- ・ 調査方法 Web調査
- ・ 調査対象 全国の国立・公立・私立大学、短期大学1091校
- ・ 有効回収率 211校 19.3%

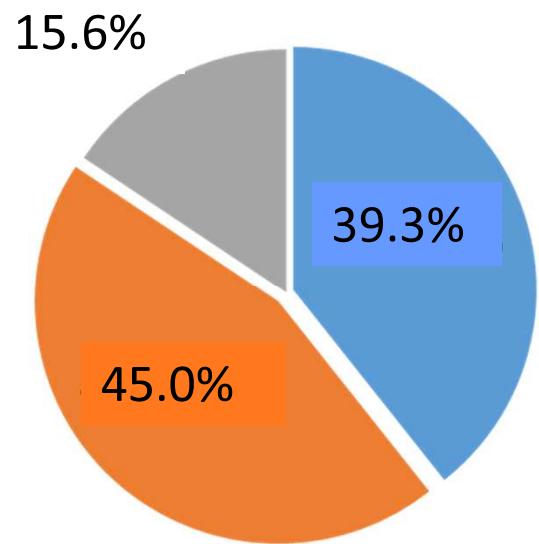
	発送	回収	回収率
国立	86	44	51.2%
公立・計	100	42	42.0%
4大	83	39	47.0%
短期	17	3	17.6%
私立・計	905	125	13.8%
4大	581	95	16.4%
短期	324	30	9.3%
計	1091	211	19.3%

調査の内容

- ①金融生活知識として必要な内容
- ②学生への啓発・教育の方法
- ③関係講義/演習科目の有無
- ④金融リテラシー教育へのニーズ

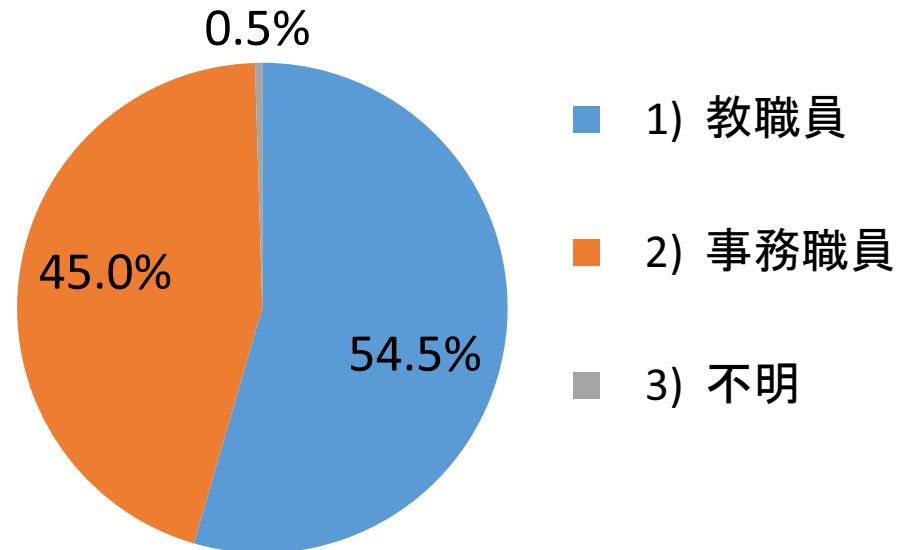
回答者の属性

校種別



- 1) 国立
(4大及び
大学院大学)
- 2) 私立 (4大)
- 3) 短期大学
(公立、私立)

役職・職位別

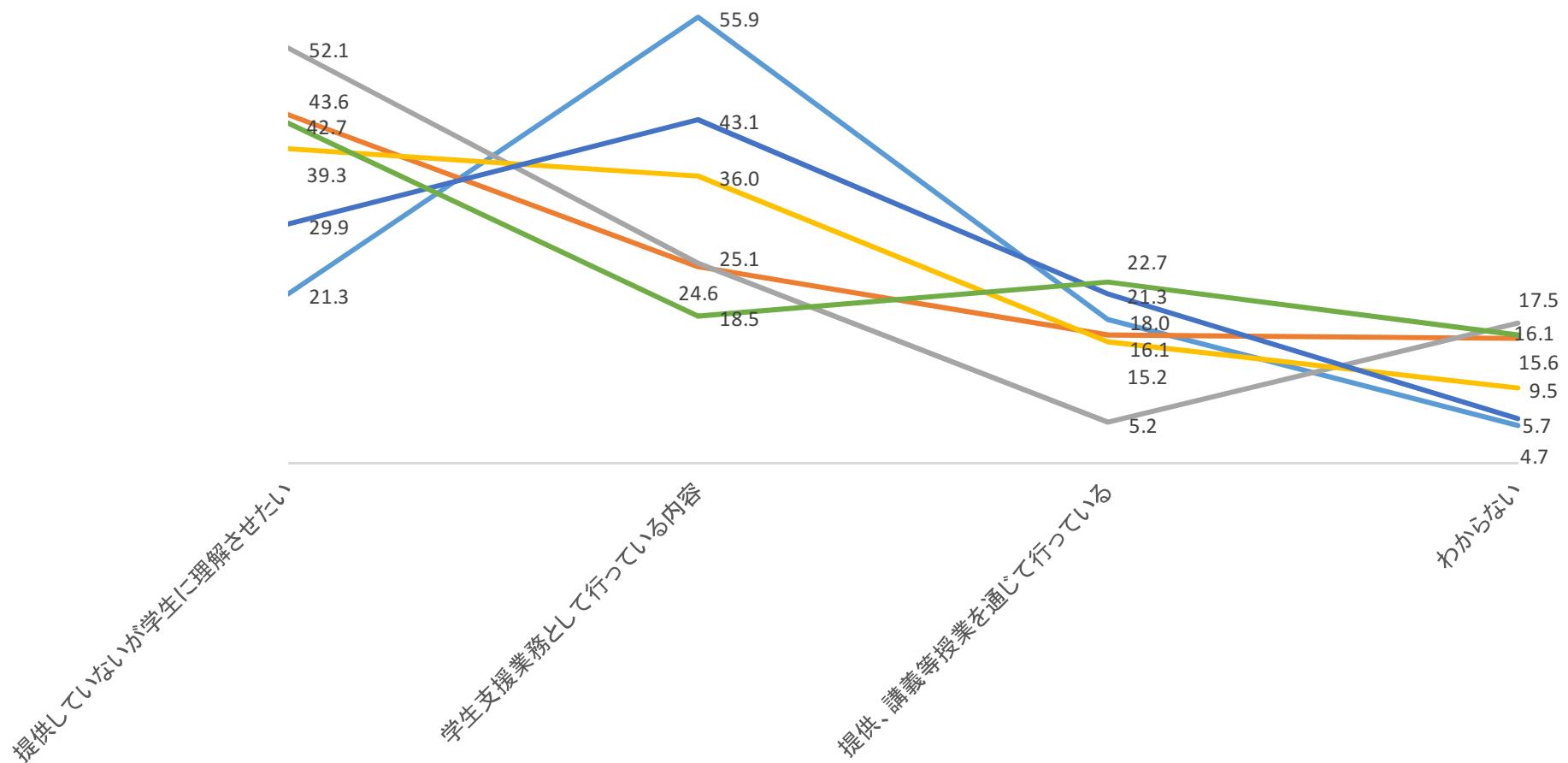


回答者の属性(データ)

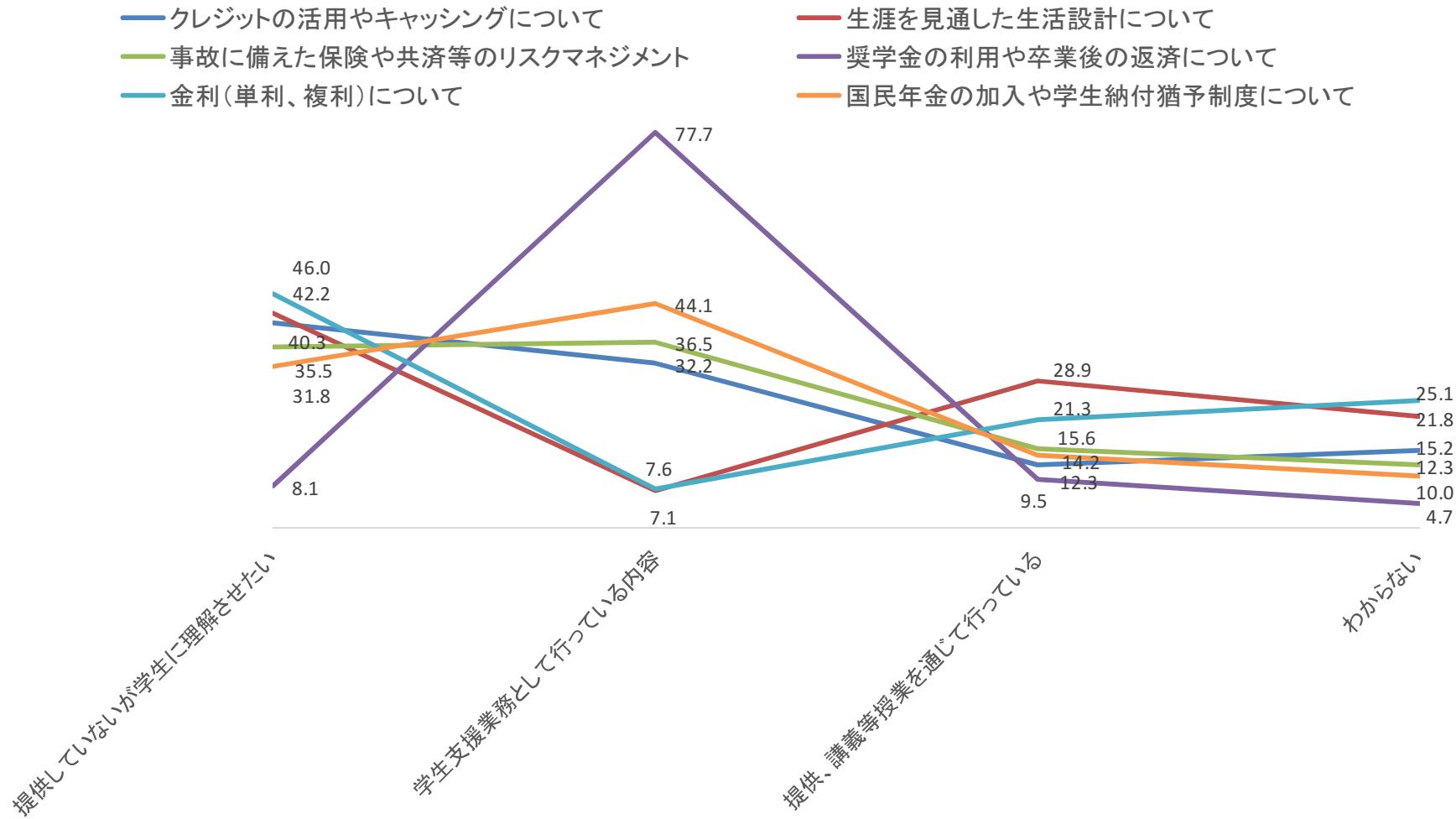
	全 体	教職員	事務職員	不明
全 体	211	115	95	1
	100.0	54.5	45.0	0.5
国立	44	34	10	0
	100.0	77.3	22.7	-
公立(短期含む)	42	25	17	0
	100.0	59.5	40.5	-
私立(4大)	95	44	50	1
	100.0	46.3	52.6	1.1
私立(短期)	30	12	18	0
	100.0	40.0	60.0	-

金融リテラシーの現状(1)

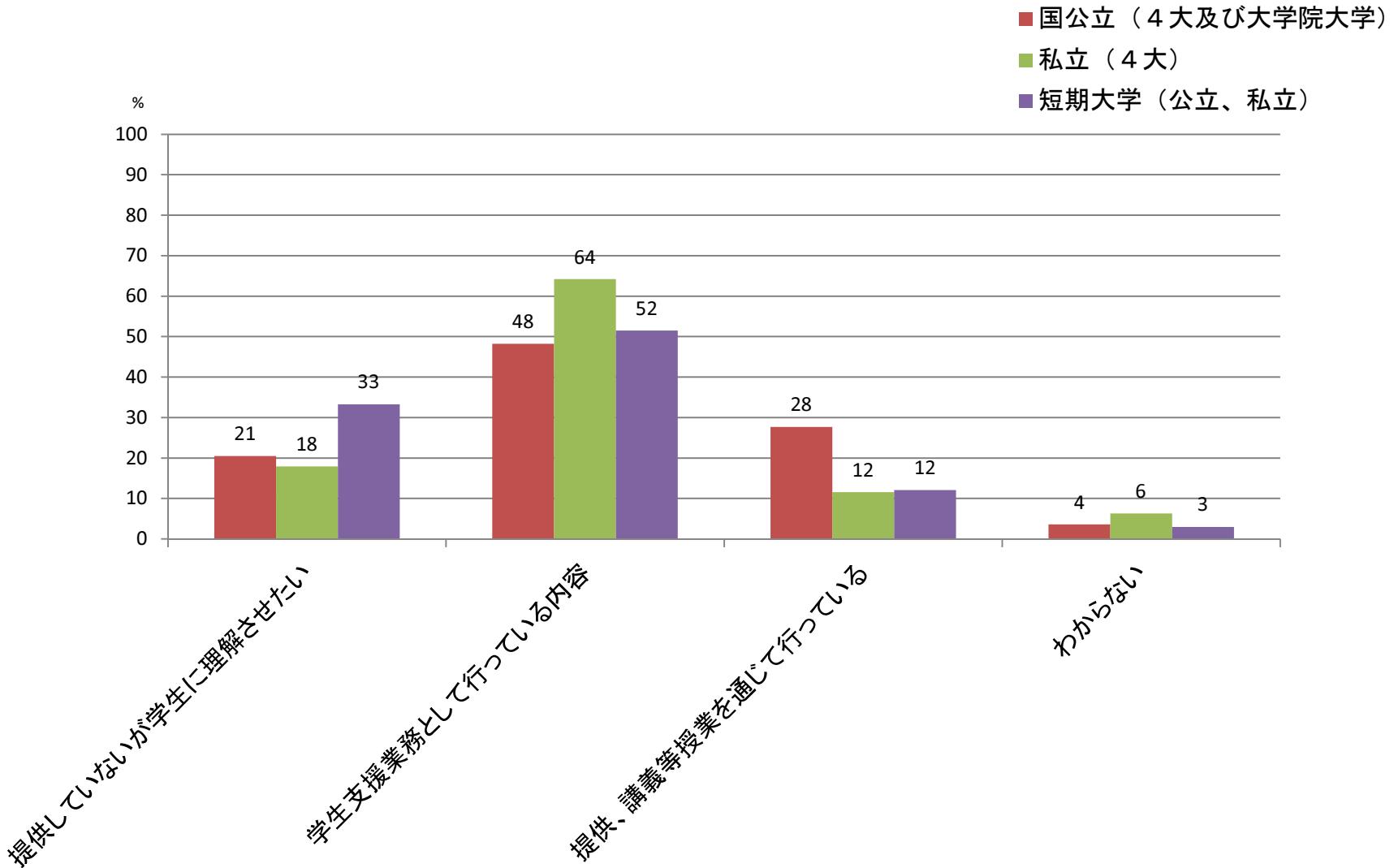
- 悪質商法(マルチ商法等)とその対処法
- 賃貸アパート契約に関するトラブルとその対処法
- ネットショッピングに関するトラブルと対処法
- 金融商品や投資に関するトラブルとその対処法
- 学生ローン、消費者金融等のトラブルと対処法
- 契約の義務や権利等について



金融リテラシーの現状(2)



マルチ商法と対処法

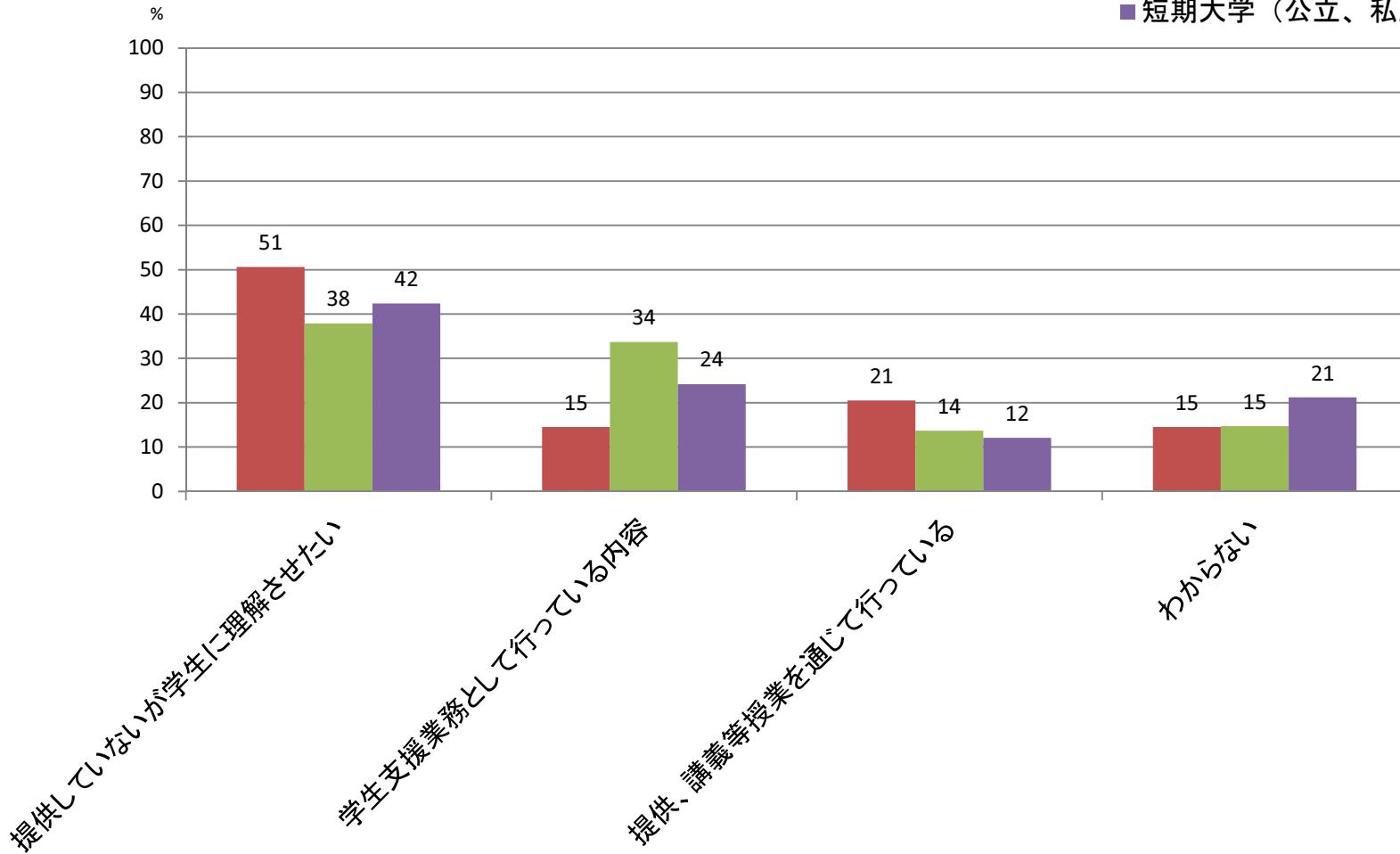


金融商品や投資に関するトラブル

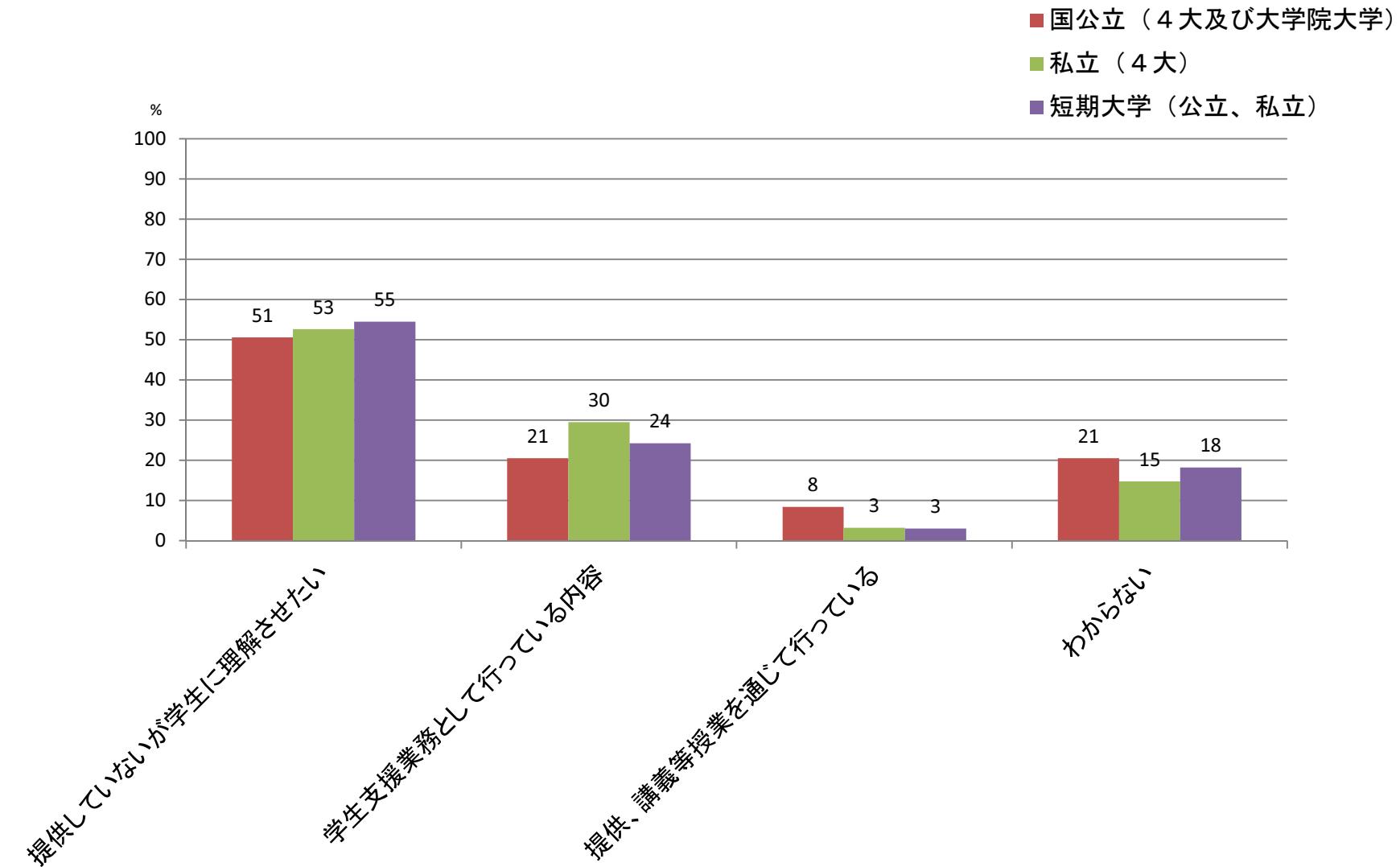
■ 国公立（4大及び大学院大学）

■ 私立（4大）

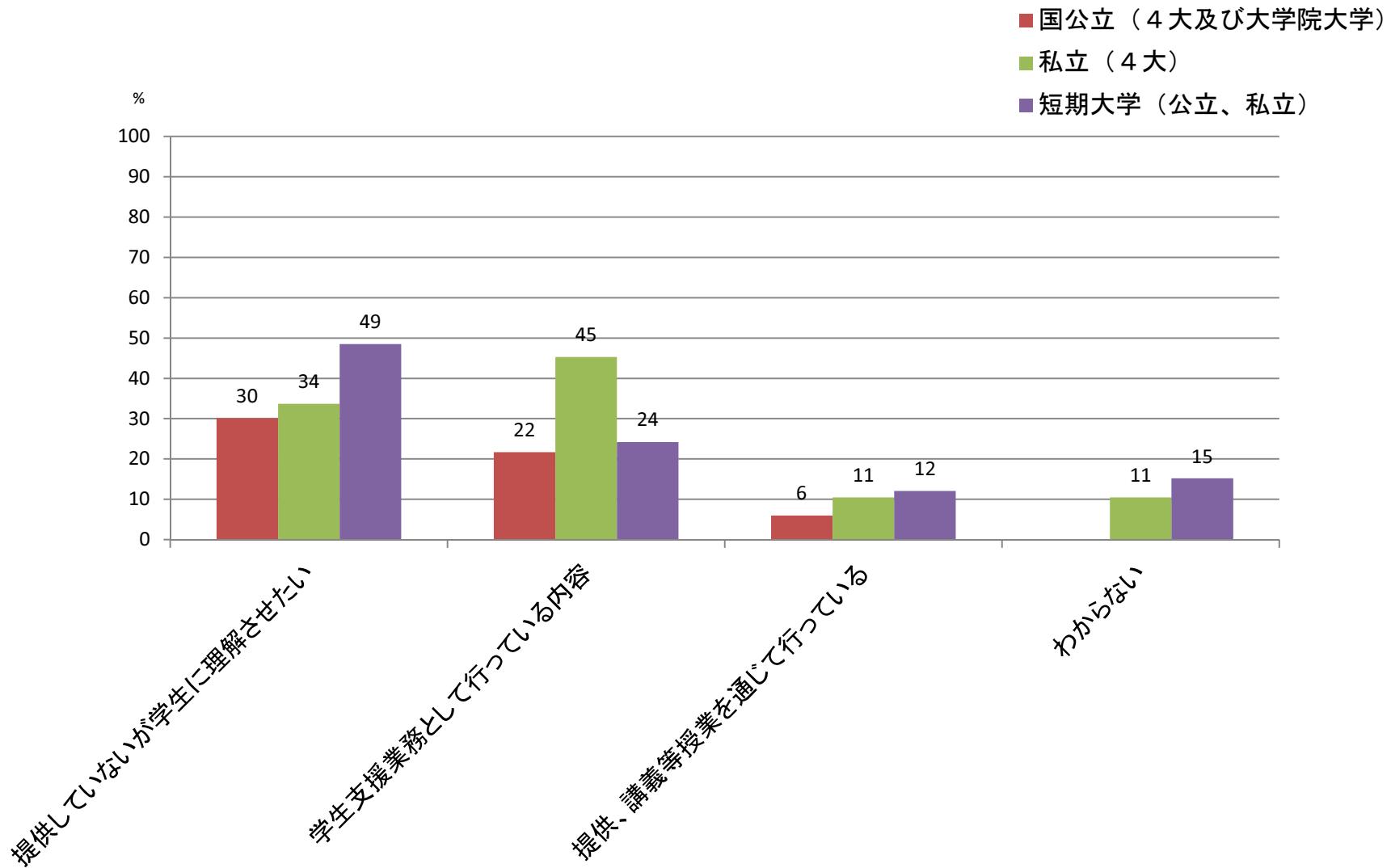
■ 短期大学（公立、私立）



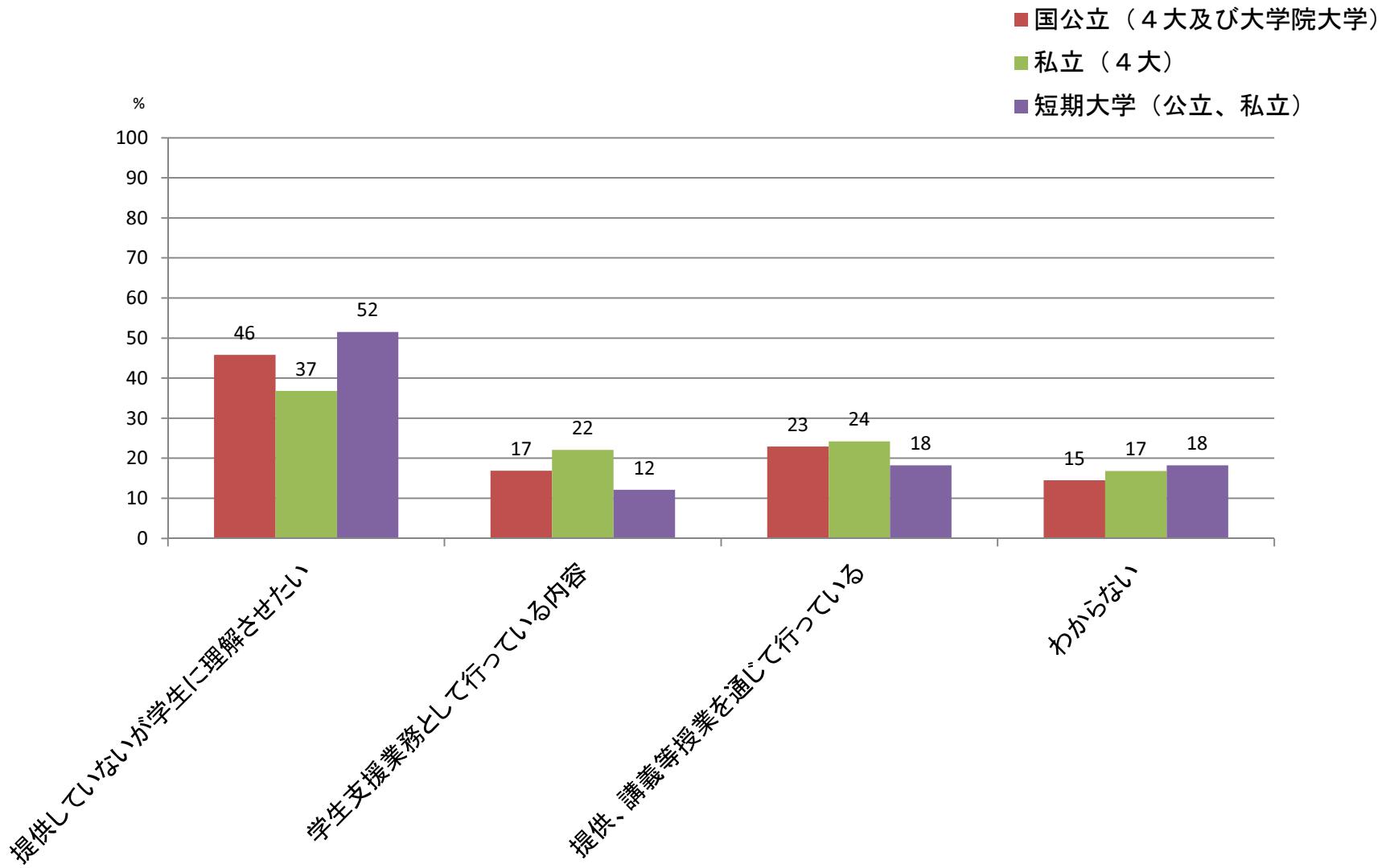
賃貸アパート契約とトラブル



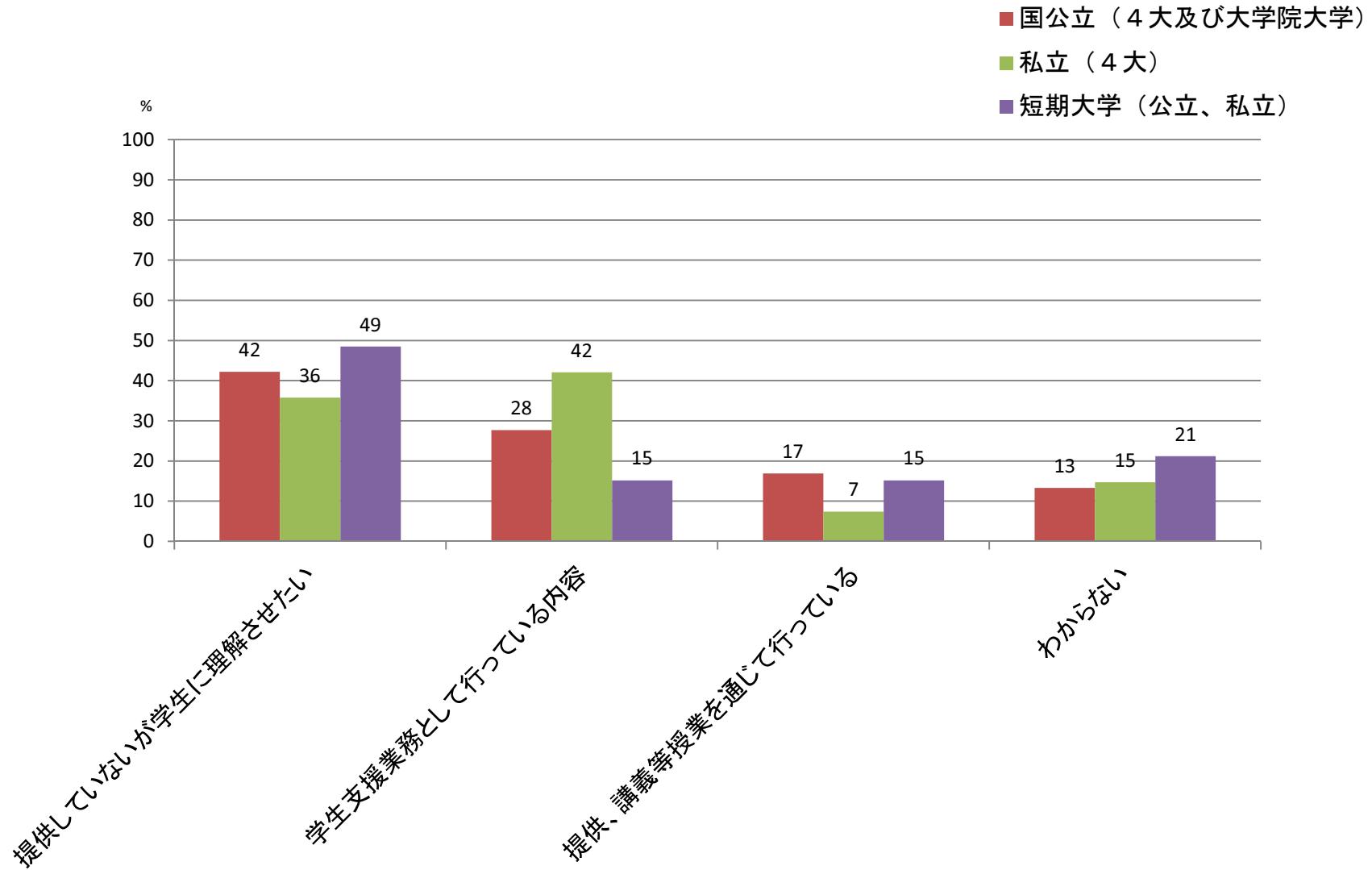
学生ローン、消費者金融とトラブル



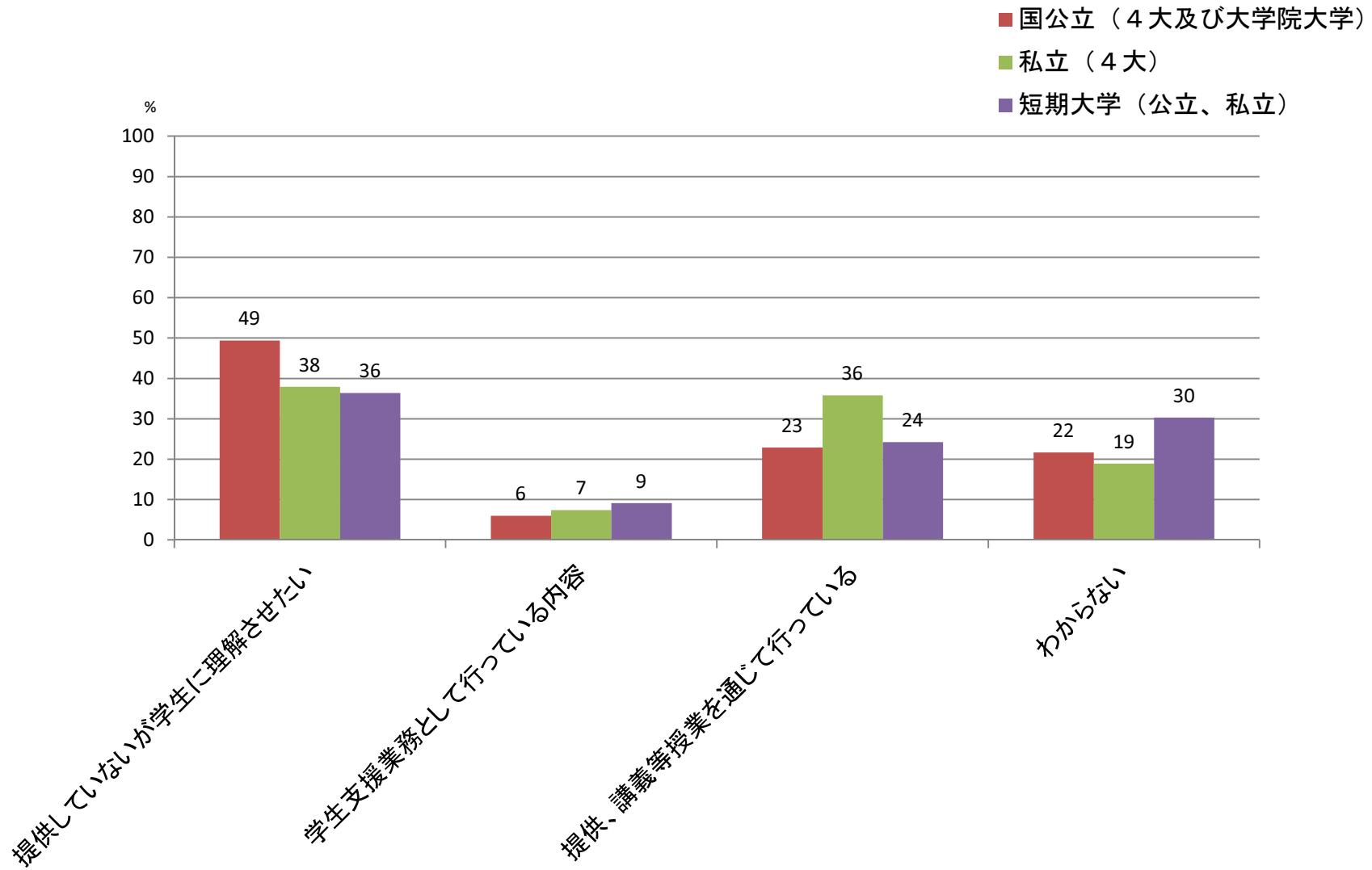
契約の義務や権利



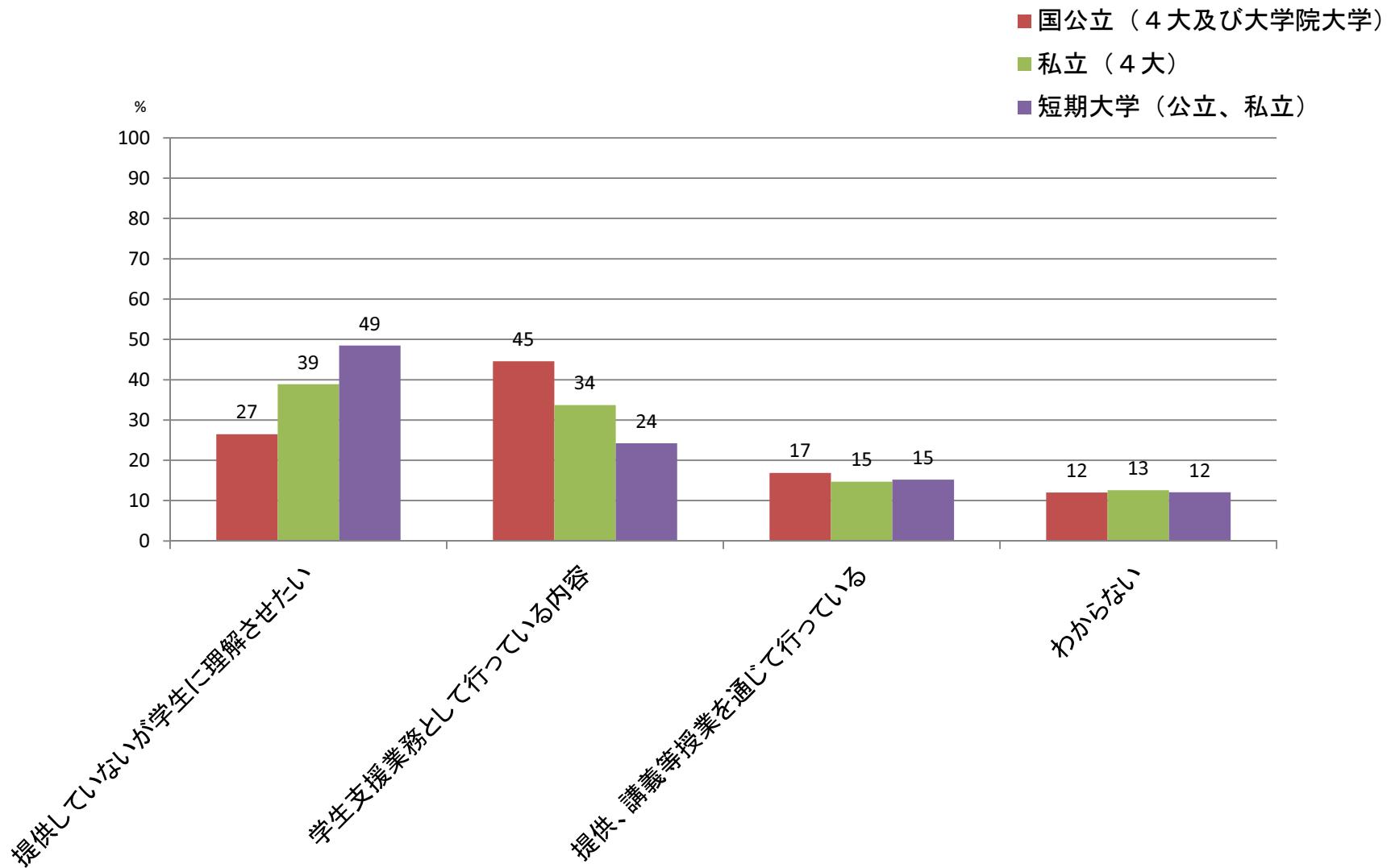
クレジットの利用やキャッsing



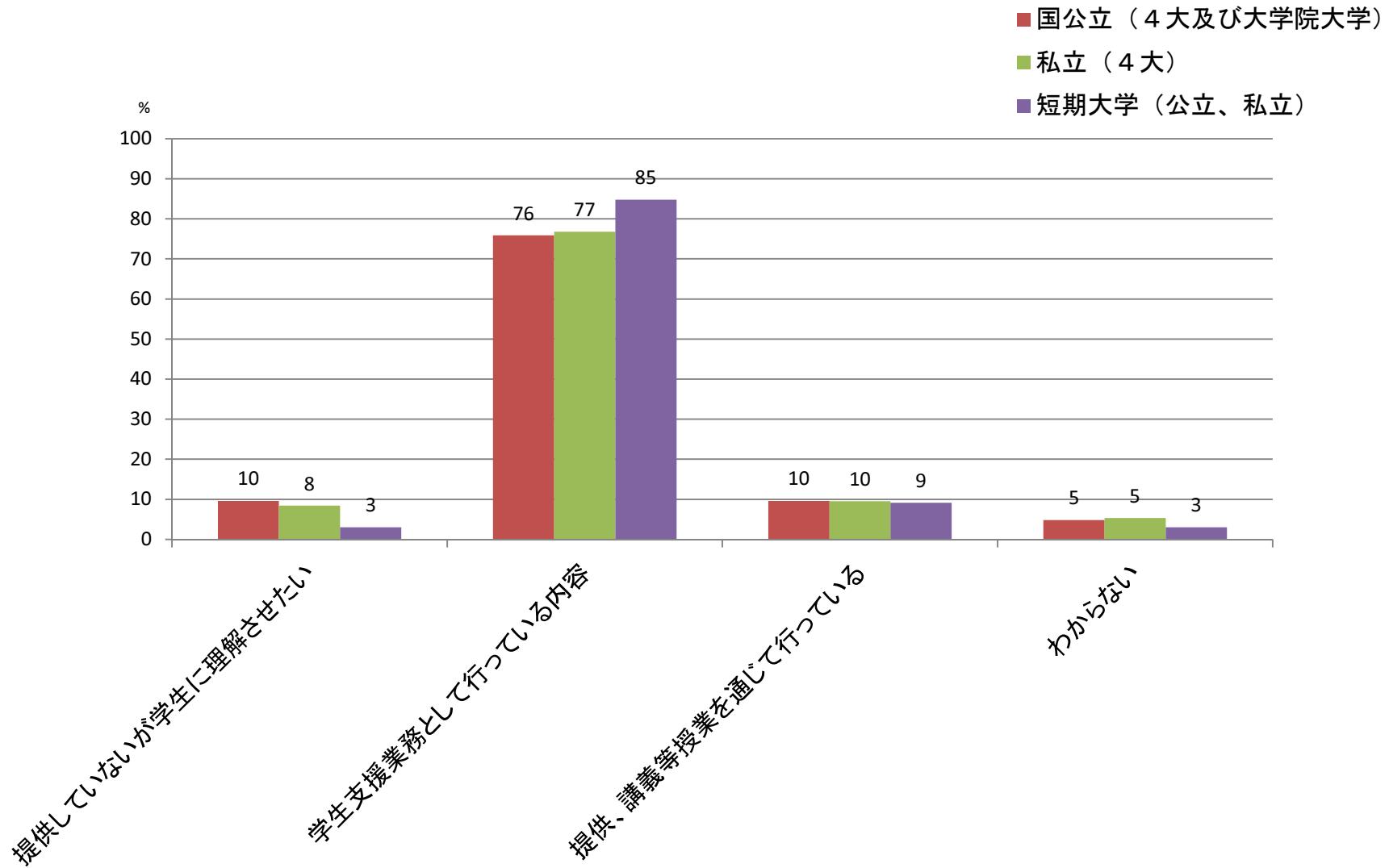
生涯を見通した生活設計



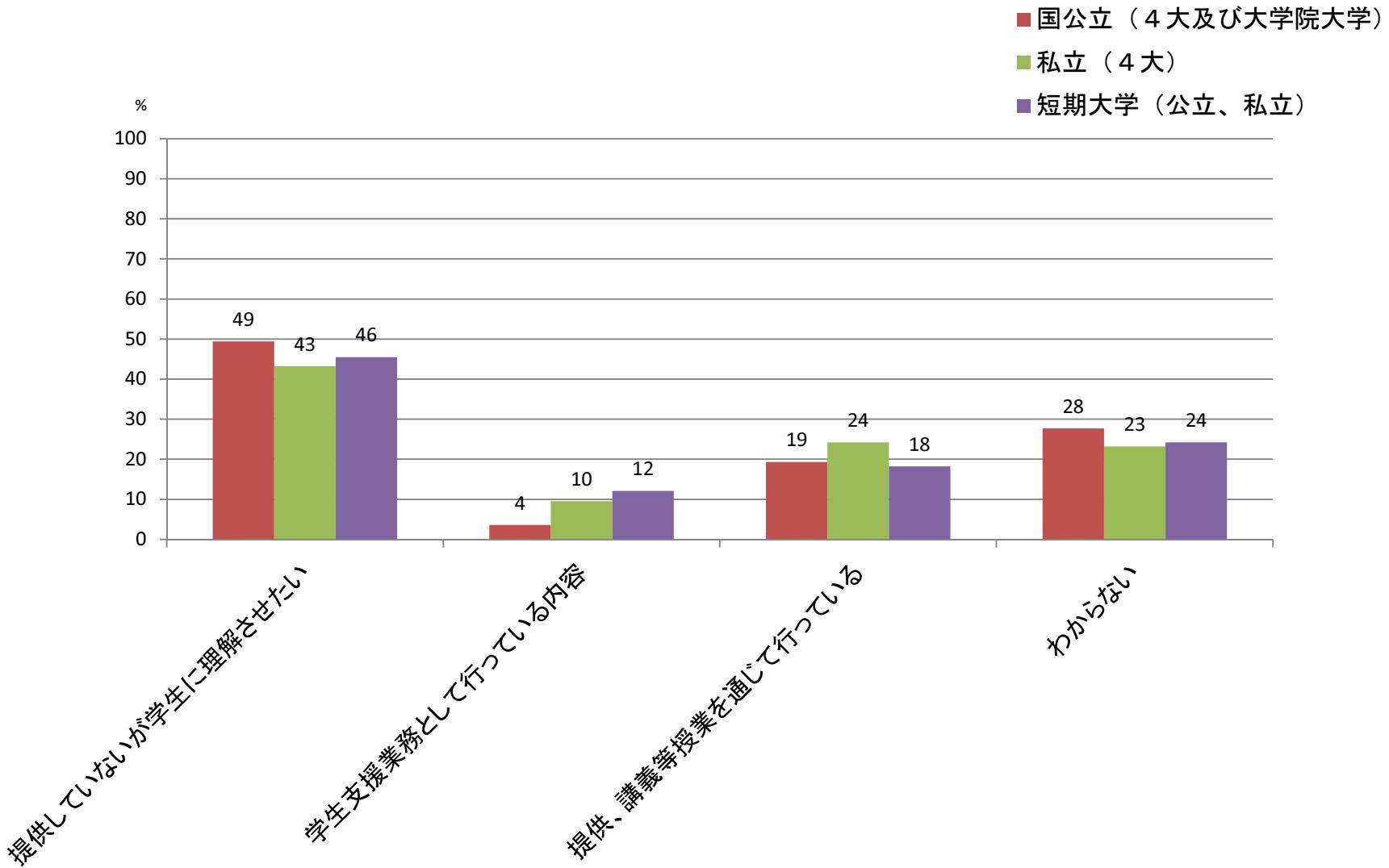
事故に備えた保険や共済(リスクマネジメント)



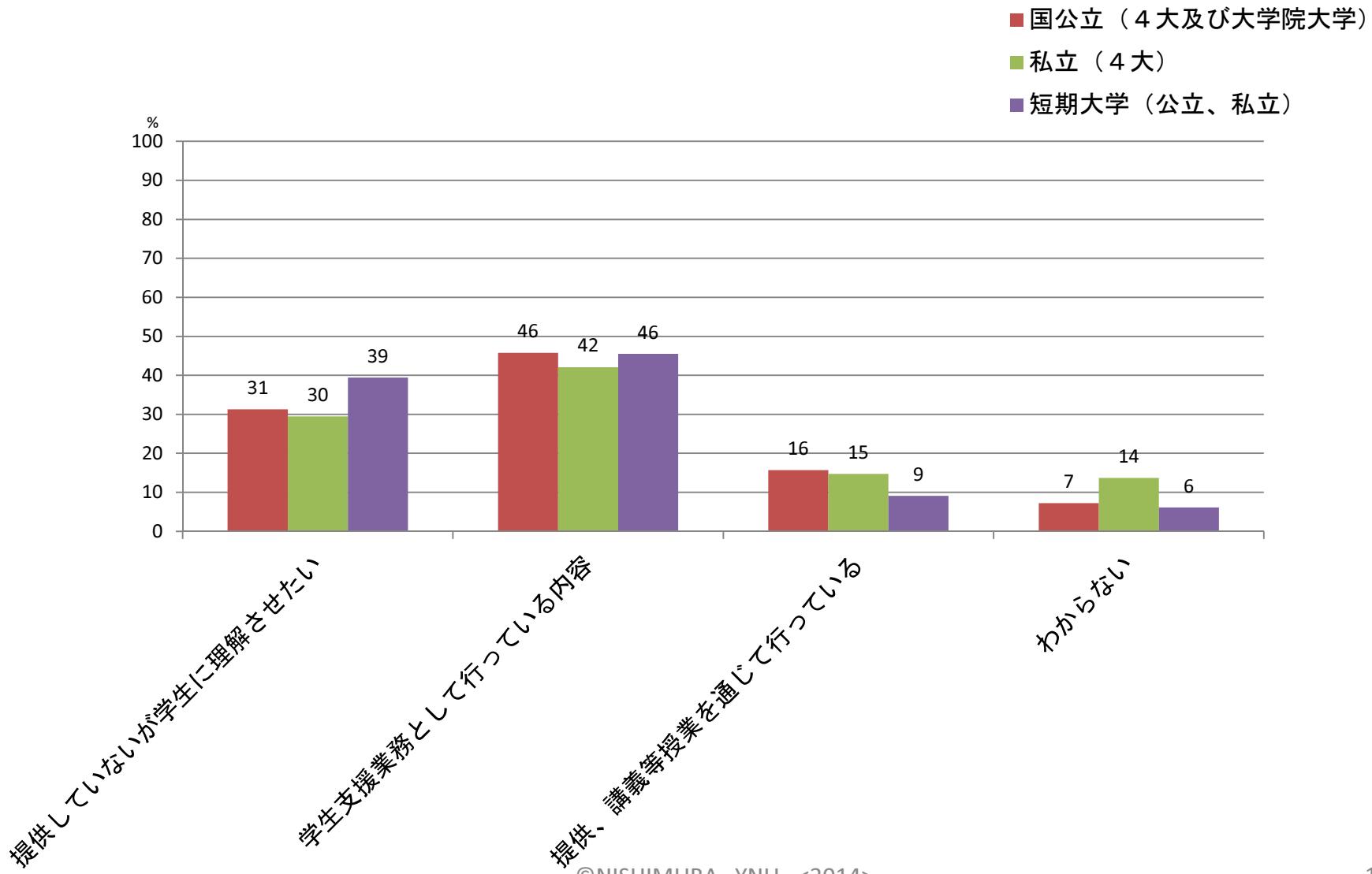
奨学金の利用と卒業後の返済



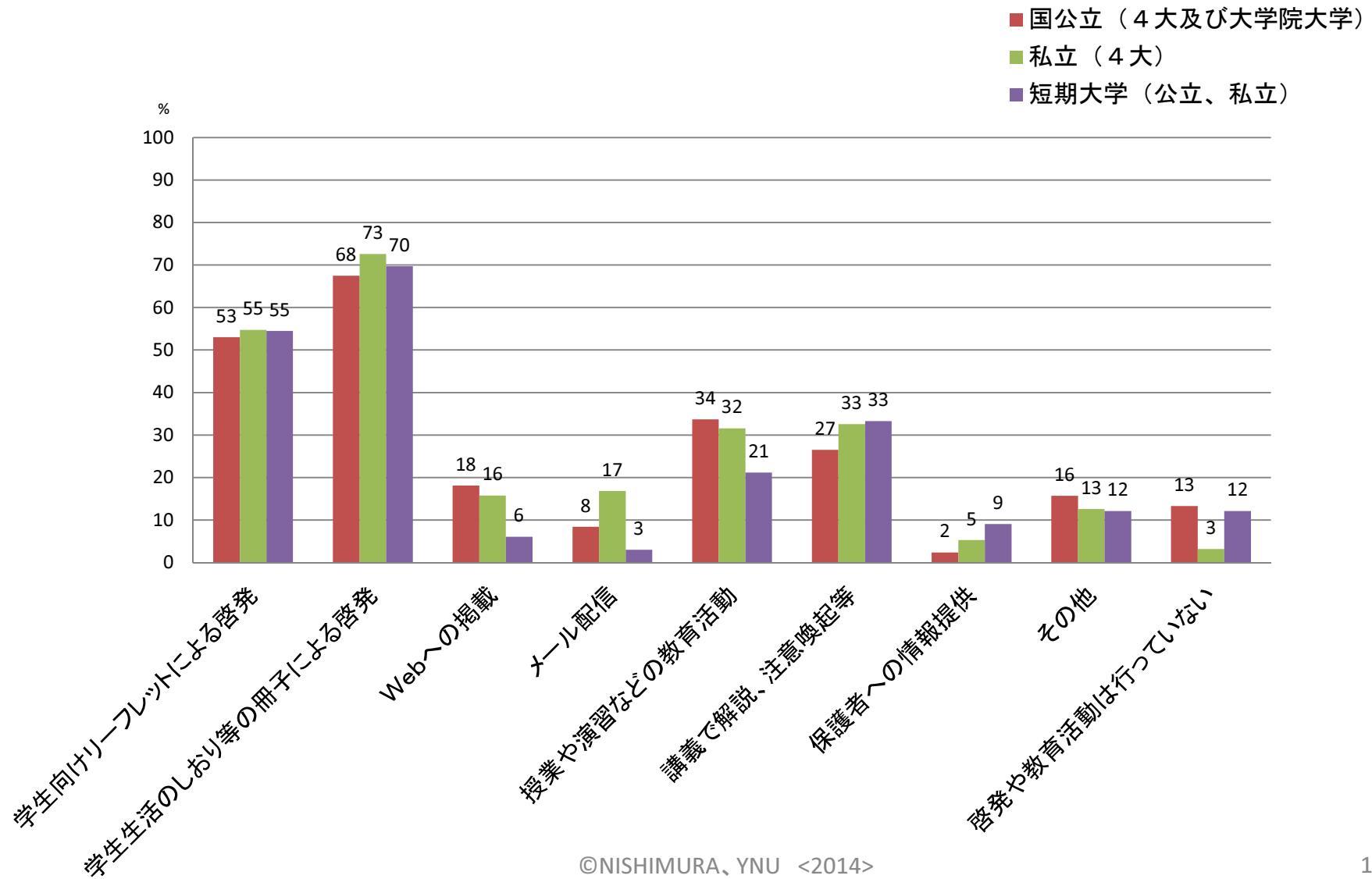
金利(単利・複利)



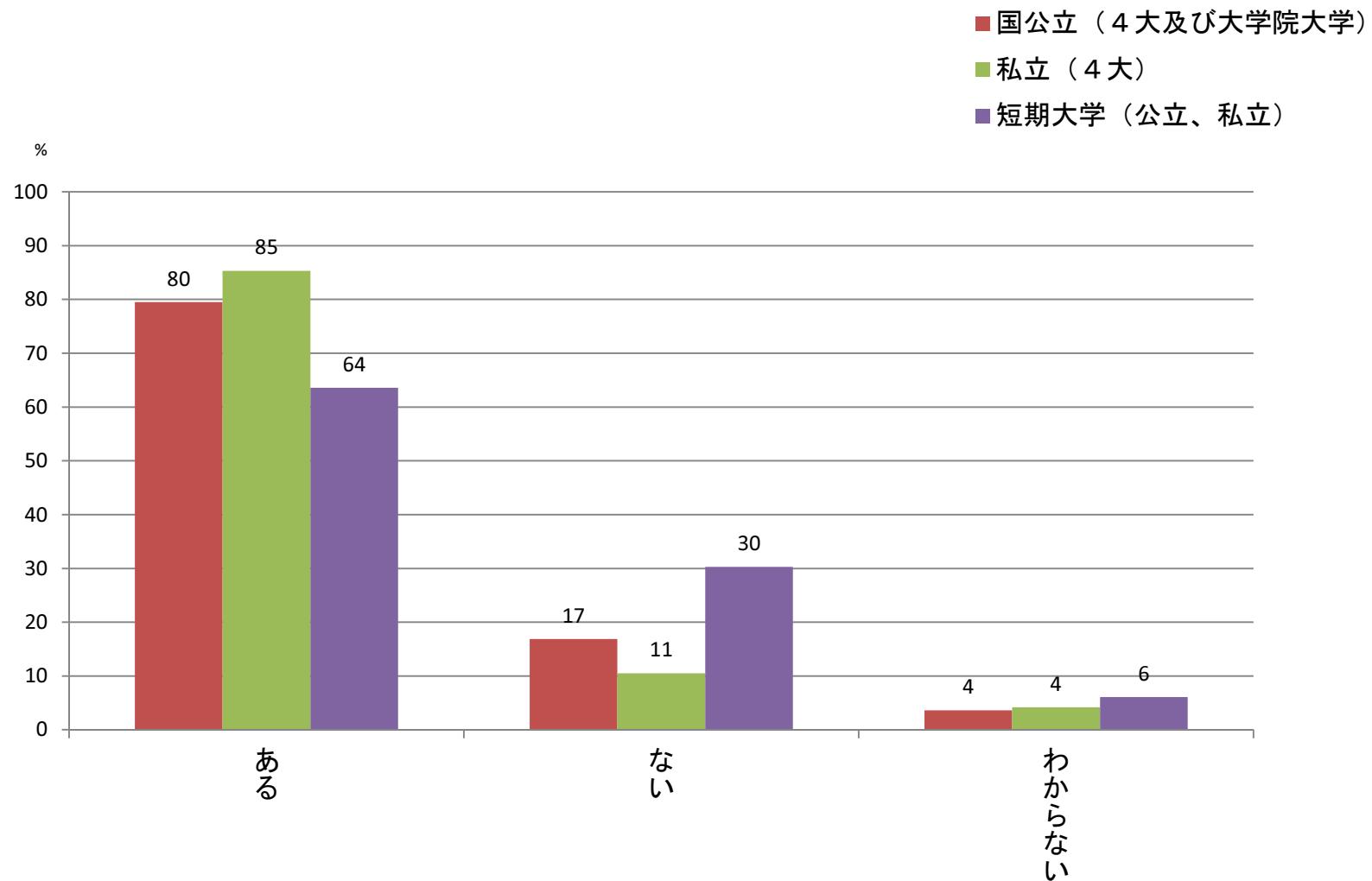
国民年金加入や学生納付猶予制度



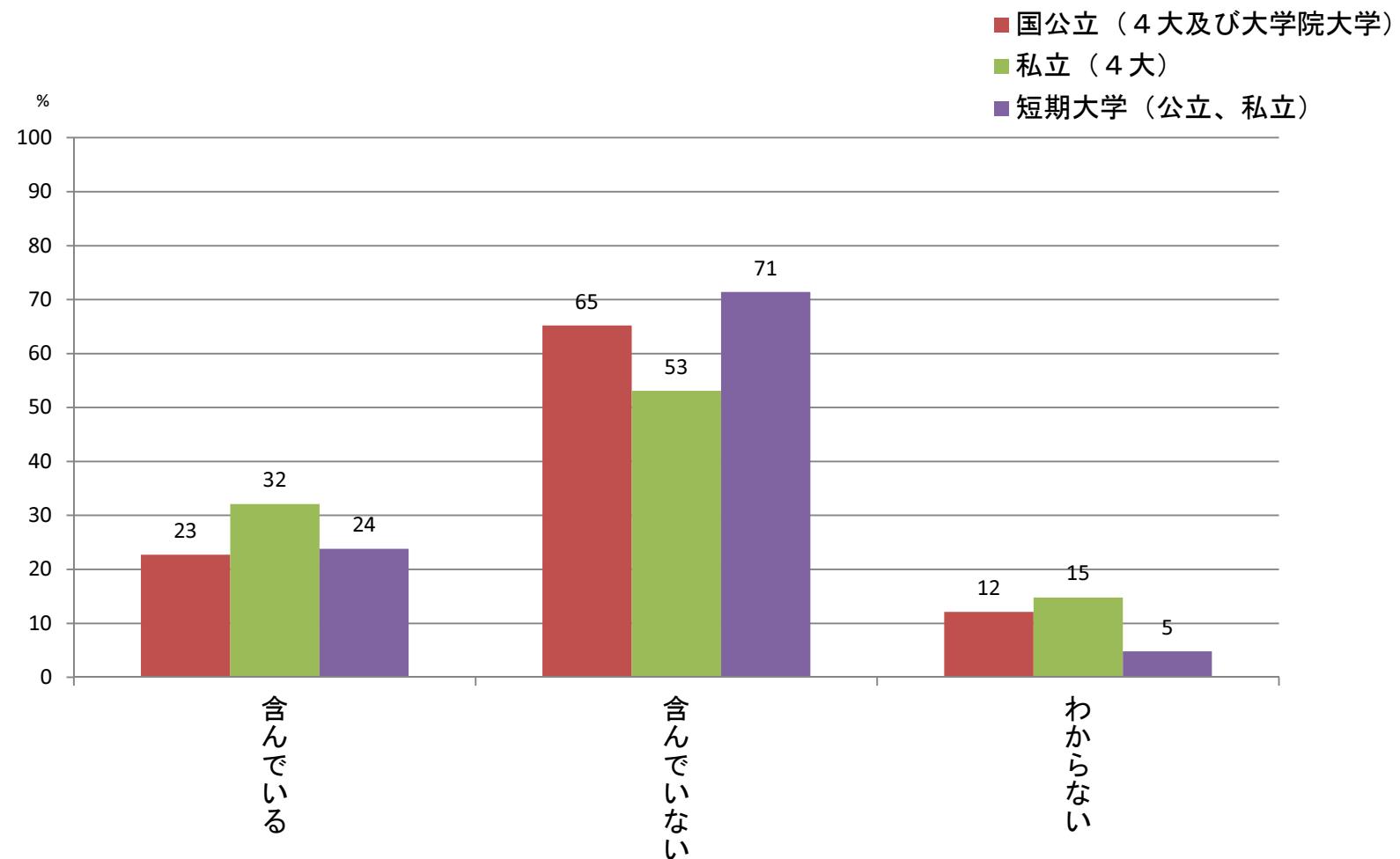
学生への消費生活や教育活動の方法



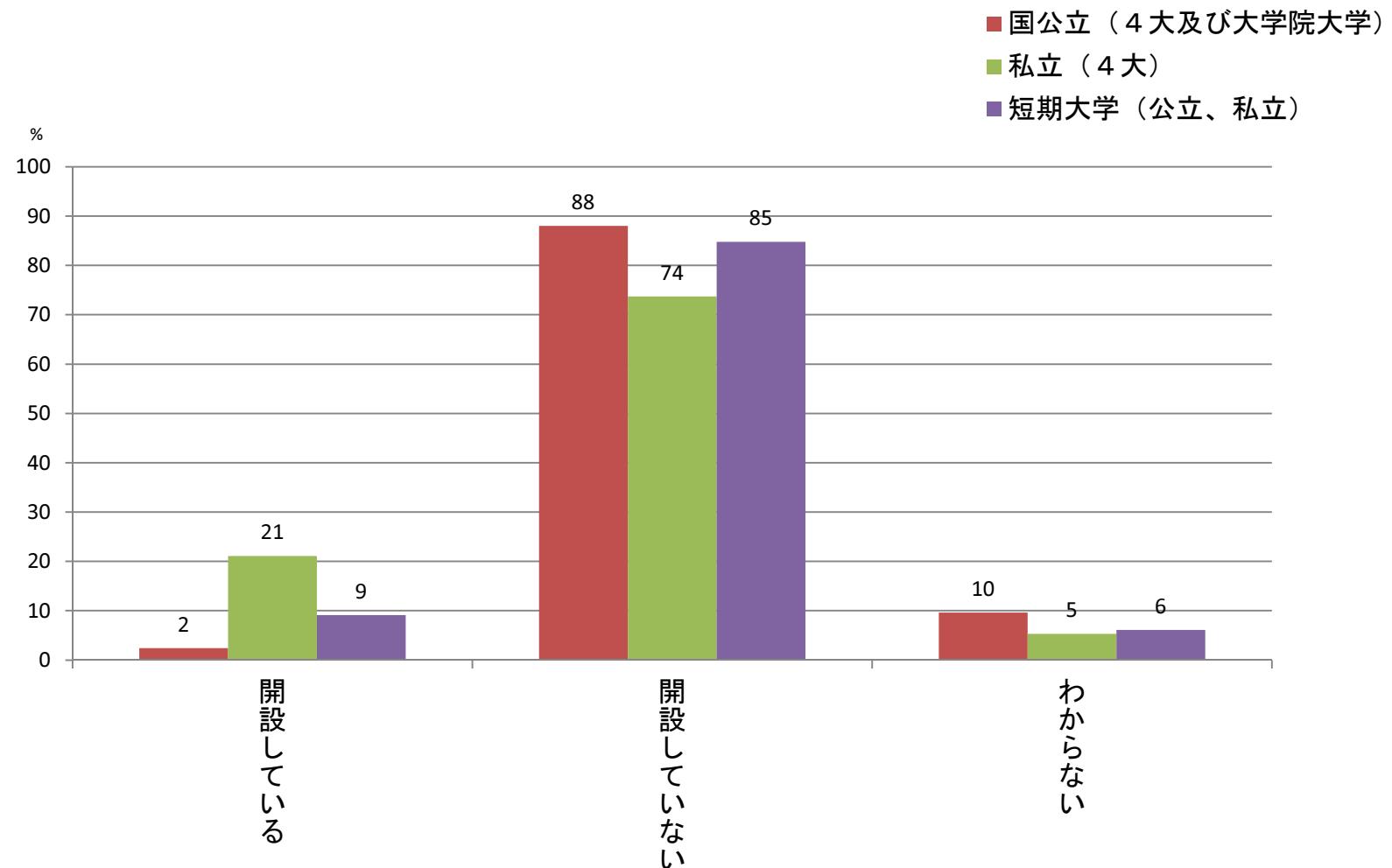
キャリア教育の講義プログラムの有無



キャリア開発の講義では金融教育が含まれているか



FP資格取得のための金融教育の講義を開設しているか



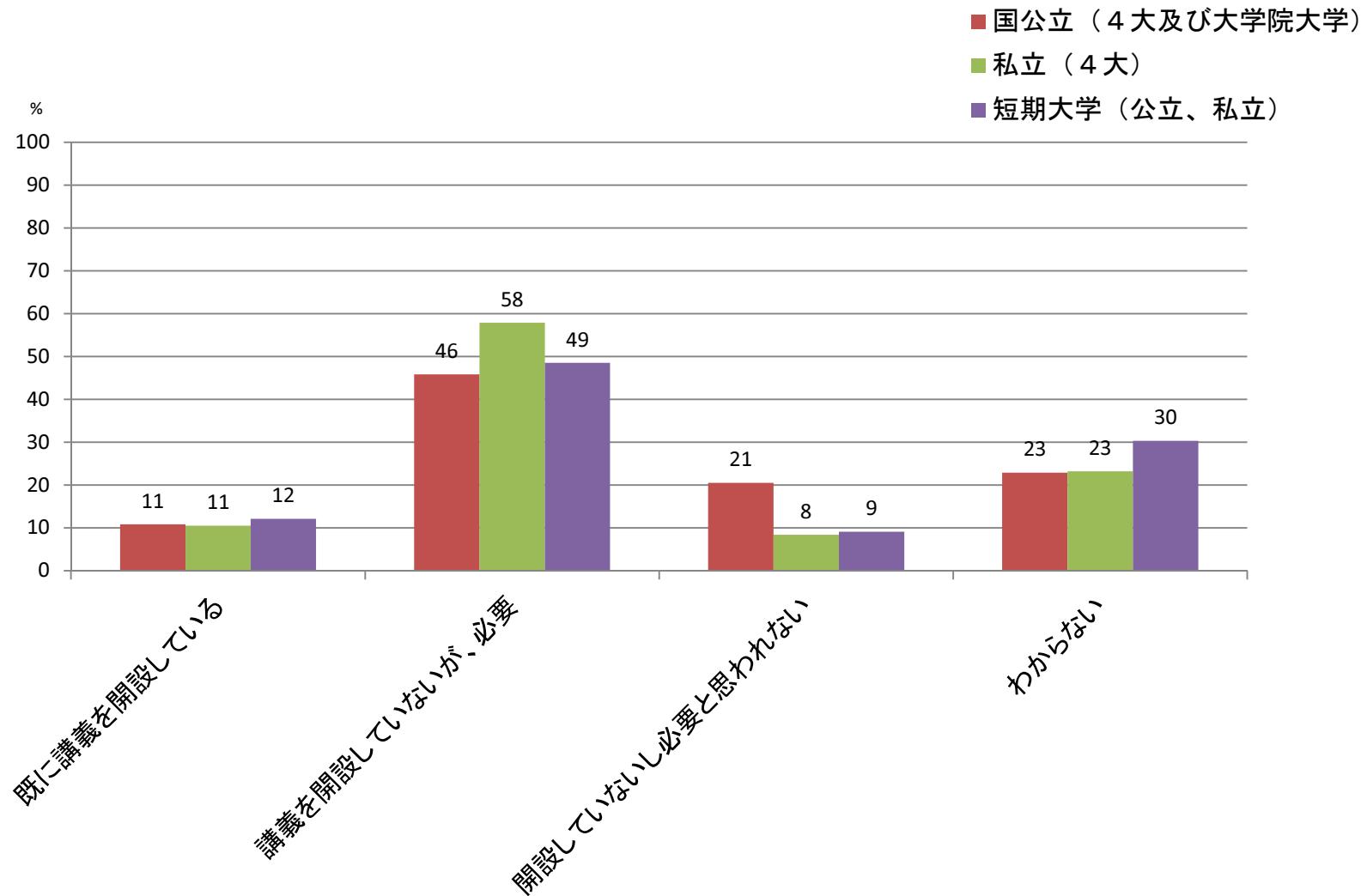
金融リテラシー入門の講義内容

(金融リテラシー教育推進委員会)

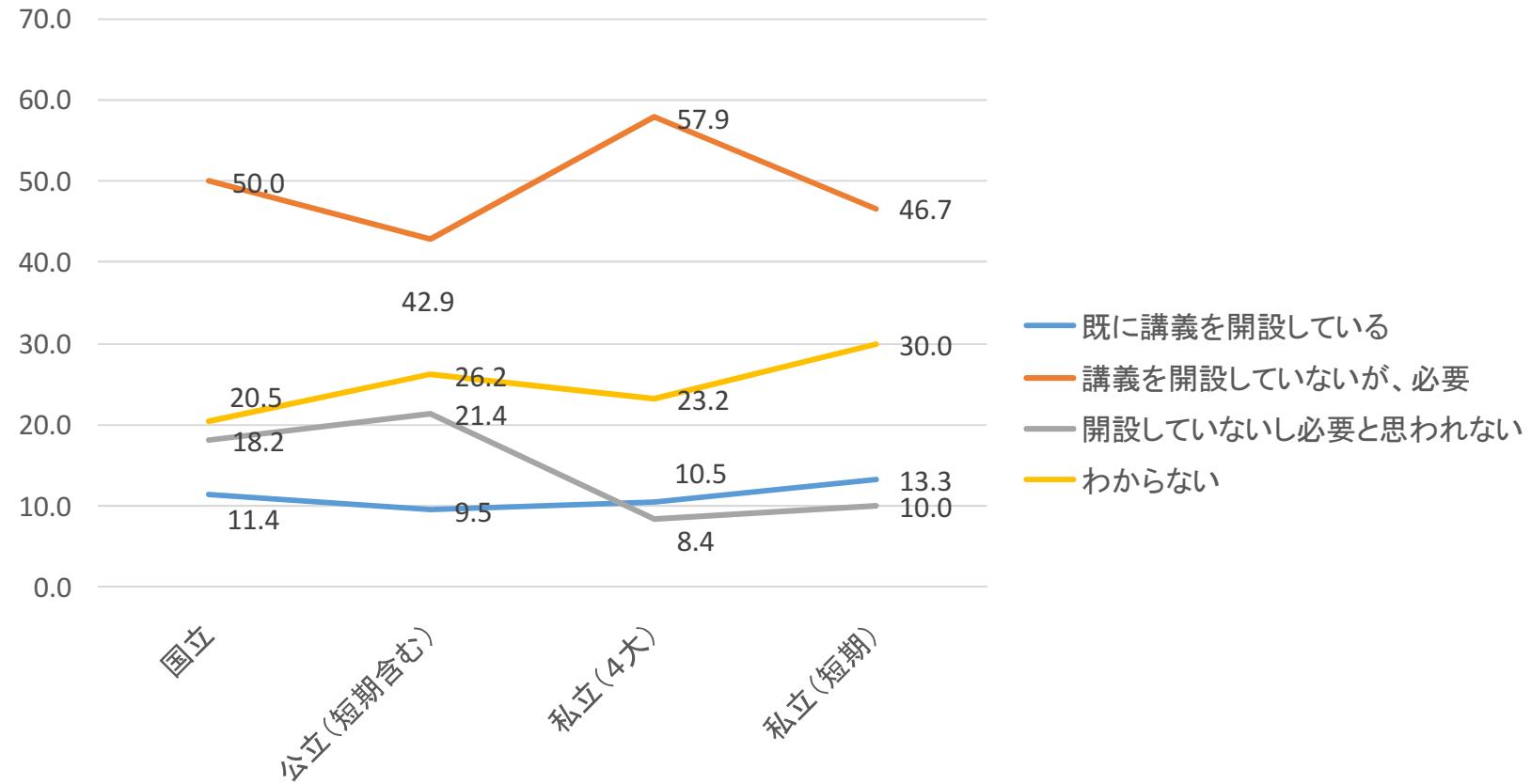
【教養教育でのカリキュラム】

- (1) ガイダンス
- (2) 人生の選択Ⅰ
- (3) 給与・税金・社会保険
- (4) クレジット・ローン
- (5) 車の購入
- (6) 海外旅行
- (7) 病気・入院
- (8) 交通事故
-
- (9) 資産形成とキャリア
- (10) 住宅購入
- (11) 金融資産形成
- (12) リストラ・失業・セーフティネット
- (13) セカンドライフプランニング
- (14) 人生の選択Ⅱ
- (15) 持続可能性

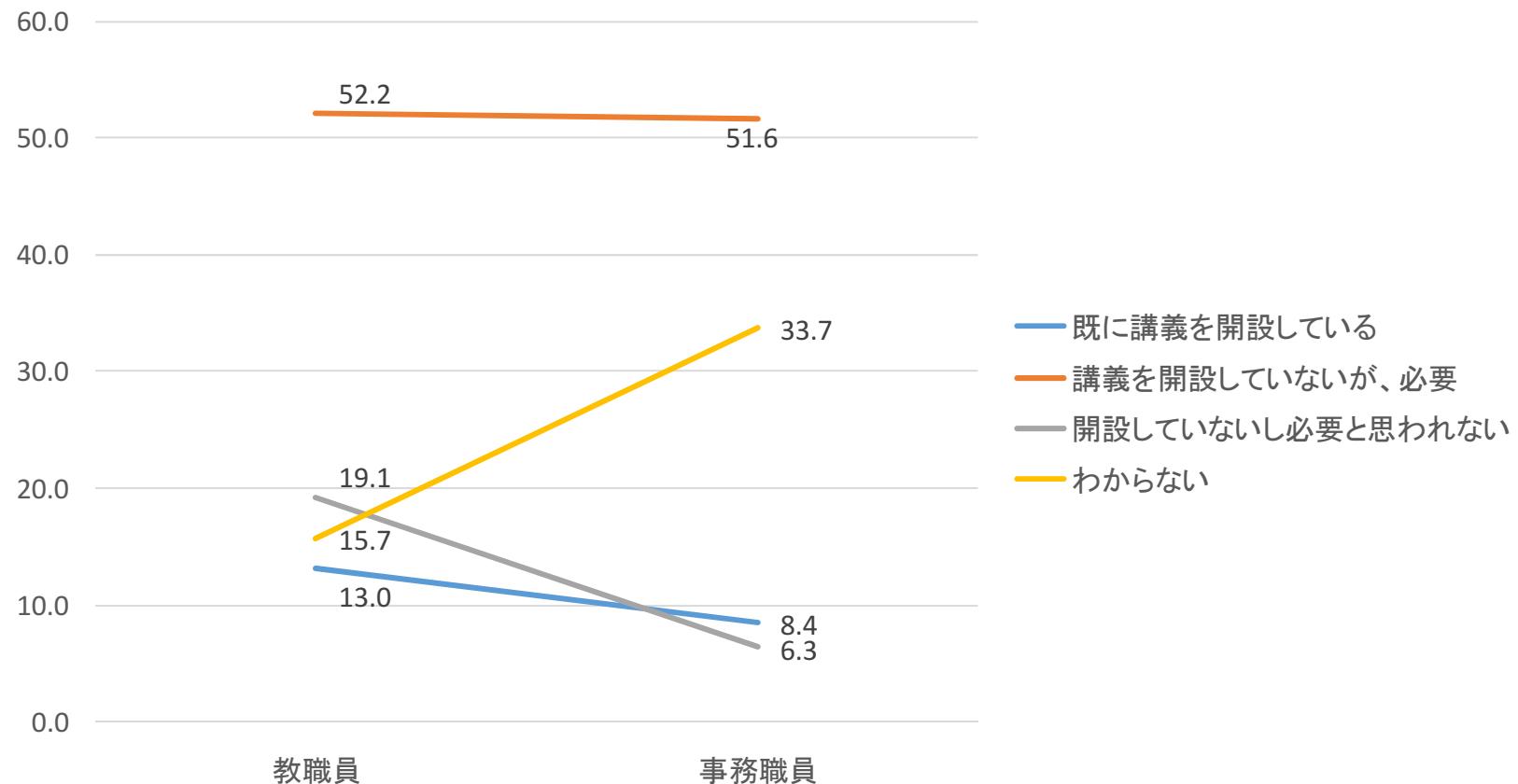
教養教育で金融リテラシーの講義は必要か



開講についての考え方(1)



開講についての考え方(2)



開講授業事例 I

- 教養系

社会生活論
キャリアデザイン論
消費者教育
くらしと経済・法律
教養セミナー
現代社会と経済
学生生活概論
生活経済
市民生活と法
実務家による金融知識

- 教育系

消費者教育
消費者問題
人間と生活
金融教育
消費者契約論
生活経済学

開講授業事例 II

- 社会科学系
 - 生活と経済
 - 金融論
 - 金融の基礎
 - ビジネスファイナンス
 - リスクマネジメント論
 - ファイナンス
 - 消費者法
 - 消費者契約
- 家政・生活科学系
 - 家庭経営学
 - 消費者教育
 - 生活経営
 - 消費生活論
 - ファイナンシャルプランニング論

キャリア開発科目の開講とニーズ

	全 体	金融リテラシー教育を既に開設している	金融リテラシー教育を開設していないが、必要である	金融リテラシー教育を開設していないし必要と思われない	わからぬ
全 体	211	23	109	28	51
	100.0	10.9	51.7	13.3	24.2
キャリア科目がある	169	23	89	21	35
	100.0	13.7	53.0	12.5	20.8
キャリア科目がない	34	0	17	6	11
	100.0	–	50.0	17.6	32.4
わからない	9	0	3	1	5
	100.0	–	33.3	11.1	55.6

結果の概要

- ・ 金融リテラシーや生活設計に関する科目の開設はおよそ半数である
- ・ 教養科目として全学開放型は多くない
- ・ キャリア開発関連科目の開設は8割に上る
- ・ 学生支援として啓発している内容は消費者被害防止が中心で、冊子やリーフレットによる
- ・ 約半数の大学が、教養教育で金融リテラシー教育を必要と答えている